

CHALLENGER!



秋田市 服部 悠大 (はっとり ゆうた) さん

獣害対策システムの開発・運営

2024年、国際教養大学のキャンパス内でクマと遭遇する——。学生にとって日常であるはずの学内で起きた出来事は、同大学に通う服部悠大さんに強い恐怖を与えた。危険な遭遇であったにもかかわらず、情報が学内全体に共有されるまでにはかなりの時間を要し、それが強い疑問として残った。

秋田では年間数千件ものクマの目撃情報が寄せられる一方、その多くは散在し、危険の全体像は見えにくいまま。個人の不安で終わらせず、地域全体で備える仕組みをつくれないうという学生の視点から生まれた問いは、やがて株式会社BearBellの活動へとつながっていく。

命の危険に関する情報は即時に共有されなかった——クマとの遭遇体験から始まった挑戦

服部さんがクマと遭遇した場所は、学生や地域住民が行き交う大学正面玄関付近のバス停そばだった。危険性の高い事案にもかかわらず、学内の警戒メールは手作業で配信されるためタイムラグが生じ、即時に情報が共有されなかった。痛感したのは、情報があるかどうかではなく、迅速に届くかどうかが生死を分けるということだった。

社会の仕組みにも課題があった。秋田県では2024年にツキノワグマ等情報マップシステム（通称：クマダス）が導入されたが、住民が自らアクセスする必要がある、危険をリアルタイムで知ることは困難だった。さらに全

国を見渡せば自治体ごとに情報が散在し、地域間でデータが共有されない現状がある。一方で脅威は加速し、クマダスによると2025年10月だけで県内の目撃件数は5千件を超えた。

命を守る抜本的な対策として、個人の注意に委ねず社会全体で危険を共有し、備えたいという想いから生まれたのが、目撃情報を集約・可視化するシステム「クマップ」だ。全国に散在する警戒情報を一元化し、利用者の現在地に基づき危険を即時通知する。出没した後に知らせるのではなく、遭う前に回避できる社会を目指している。

クマとの共存を目指して 即時の情報共有が命を救う

学生の思いつきで終わらせない——海を越えた議論が動かしした構想

「クマップ」を本格的な事業として動かし始めたのは、シンガポールへ留学する直前の2024年だった。構想段階から共に歩んできたのが、共同代表の佐藤孝哉さんである。佐藤さんは当時リトアニアに留学しており、2人は互いに遠く離れた環境にいるなか、Zoomを通じて頻繁に近況を共有していた。熊と遭遇した実体験を起点に、猛獣情報の現状について議論を重ねていったという。

海外でスタートアップ文化に触れることで、社会課題をビジネスとして解決するという考え方に強い刺激を受けた。学生のアイデアで終わらせず、実際に使われるプロダクトにしたいという想いが起業という選択へと押し進め、株式会社BearBellの立ち上げへと至った。



周りの喜ぶ顔が見たいという使命感が原動力になっている

事業詳細

情報集積・IoT・AI技術を用いた猛獣目撃情報共有システム「クマップ」を開発。目撃情報や環境データを統合し、AIによる行動予測で一次・二次被害の防止を目指す。行政・企業・個人が連携し、人と自然の共存を支える社会インフラの構築に取り組み、地域特性に応じた実装を進めながら、持続可能な獣害対策モデルの確立と全国展開を視野に入れている。



instagram



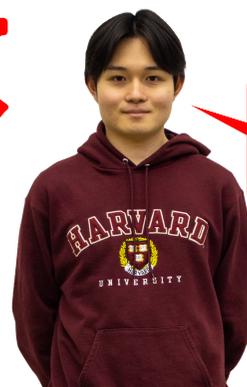
HP

会社名 株式会社BearBell (ベアベル)

連絡先 info@bearbell.jp

服部さんからひとこと

社会実装に向けた資金支援をお願いします！



プロダクト開発と実証実験に向け、クラウドファンディング等に継続して挑戦しています。秋田発の挑戦をぜひ応援してください。



秋田から全国へ。農産物を猛獣から守り、地域住民と観光客の安心安全を取り戻すべく奮闘するメンバーたち

AIで獣害を予測する「クマップ」が描く共存社会の未来図

株式会社BearBellが目指すのは、単なる目撃情報の共有ではない。オープンデータや目撃者の投稿、IoT機器から得られる情報を集積し、AIによって熊の行動を予測することで危険が高まるエリアを事前に可視化する。これにより一次被害だけでなく、日常生活の制限や地域経済への深刻な打撃といった二次被害の防止も見据える。将来的にはクマに限らず、イノシシやシカ、サルなど他の野生動物による獣害にも対応領域を広げていく考えだ。動物の生息域を理解し、自然と人が無理なく共存できる地域づくりを目指す。

また、野生動物の生態に詳しい専門家や環境分野の研究者、行政や地域住民との連携は欠かせない。多様な知見や現場の声を取り込みながら仕組みを磨いていくことで、地域ごとの実情に即した運用が可能になると考えている。秋田発で全国に通用するモデルをつくりたいという学生の实体験から生まれた挑戦は、新たな取り組みのかたちを模索しながら歩みを進めている。